

# 財政学

## 講義ノート24

1

佐藤 主光 (もとひろ)

一橋大学政策大学院教授

## 日本財政の不都合な事実

- その1：財政はすでに破たんしている＝現行制度は持続可能ではない
  - ⇒ 財政再建は是非ではなく、タイミング＝時期の問題
  - ⇒ 市場心理の変化で（構造的）財政破たんは顕在化
- その2：財政再建とは逆に働く政治力学と財政再建を阻む構造問題
  - ⇒ 財政再建は自律的には進まない
- その3：デフレを脱却しても財政が健全化するわけではない
  - ⇒ 人口の高齢化と増加する社会保障給付費
- その4：財政再建か経済成長か？＝誤った対立軸
  - ⇒ 改革派（再建派對構造改革派）同士の対立

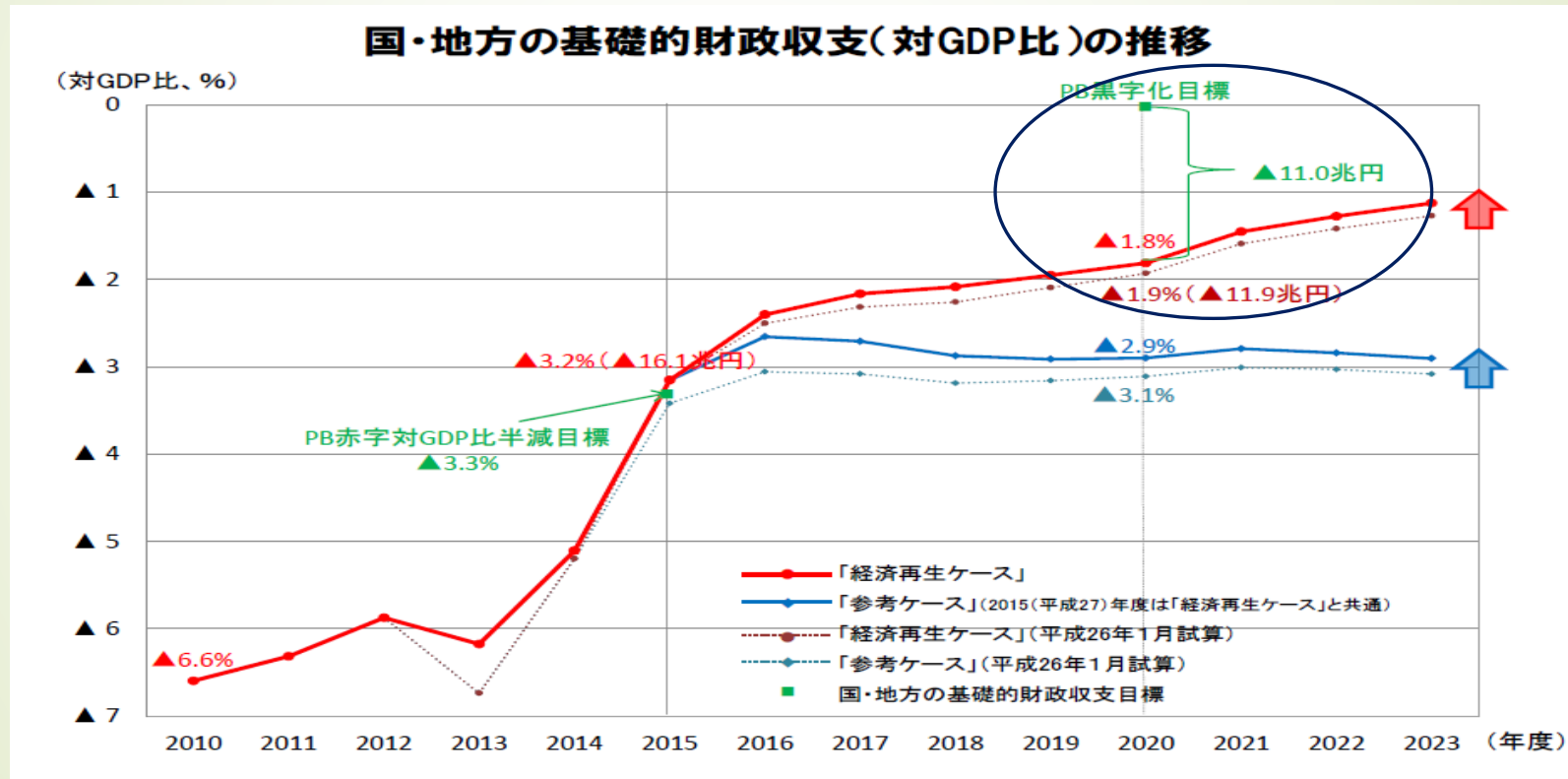
オオカミは来るか？

# オオカミは来るか？

- 財政危機の契機（トリガー）
  - その1：アベノミクスの成功
    - ✓ 家計の消費拡大・「貯蓄から投資へ」（NISA?）
    - ✓ 企業の設備投資の拡大
  - ⇒ 公債の安定的供給源の減少 = クラウディングアウト効果が発生？
- その2：政府債務残高が国内金融資産を超過
  - ✓ 経済の経常収支が慢性的に赤字化
- ⇒ 政府は海外(投資家)からの借入(外国債) = 「格付け」に応じた金利？
- その3：首都直下地震など大規模な自然災害の発生
  - ✓ 震災復興・被災者支援などに係る政府支出の拡大
- ⇒ 財政の一層の悪化 = 「最後の一撃」？

# 日本財政の見通し

- ▶ アベノミクス=高い成長（経済再生ケース）が実現しても、財政悪化は解消しない・・・



出所：内閣府「中長期試算」（平成26年7月）

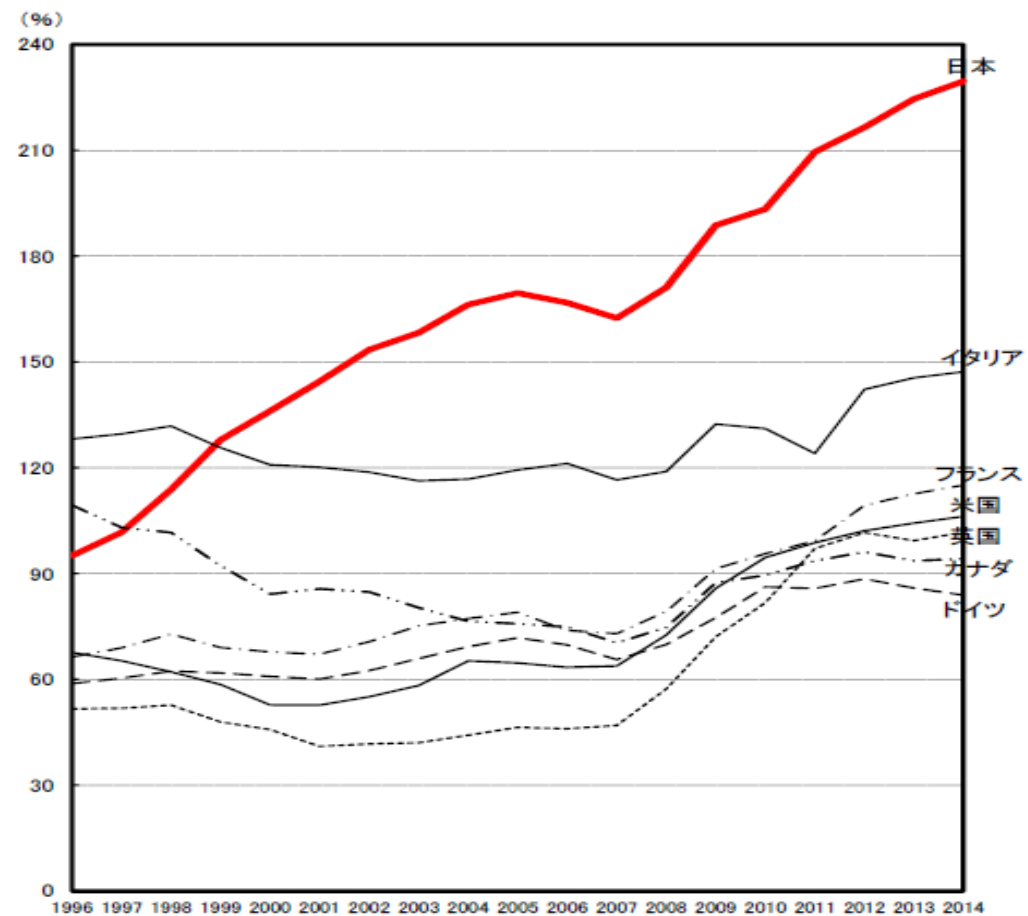
## 債務残高(対GDP比)の国際比較

暦年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	95.1	101.7	113.8	127.9	136.1	144.4	153.5	158.3	166.3	169.5
米国	67.6	65.3	62.1	58.6	52.7	52.7	55.1	58.3	65.2	64.6
英国	51.7	51.8	52.7	47.9	45.8	41.0	41.7	42.0	44.2	46.4
ドイツ	58.8	60.4	62.3	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9	69.3	71.8
フランス	66.4	68.9	72.8	69.0	67.8	67.1	70.7	75.2	77.2	79.0
イタリア	128.1	129.6	131.8	125.7	120.8	120.1	118.8	116.3	116.8	119.4
カナダ	109.4	103.1	101.6	92.2	84.2	85.7	84.8	80.3	76.5	75.8

暦年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	166.8	162.4	171.1	188.7	193.3	209.5	216.5	224.6	229.6
米国	63.4	63.8	72.6	85.8	94.6	98.8	102.1	104.3	106.2
英国	46.0	46.9	57.3	72.1	81.7	97.1	101.6	99.3	101.7
ドイツ	69.8	65.6	69.9	77.5	86.2	85.8	88.5	85.9	83.9
フランス	73.9	73.0	79.3	91.4	95.7	99.3	109.3	112.6	115.1
イタリア	121.2	116.5	118.9	132.4	131.1	124.0	142.2	145.5	147.2
カナダ	74.9	70.4	74.7	87.4	89.5	93.6	96.1	93.6	94.2

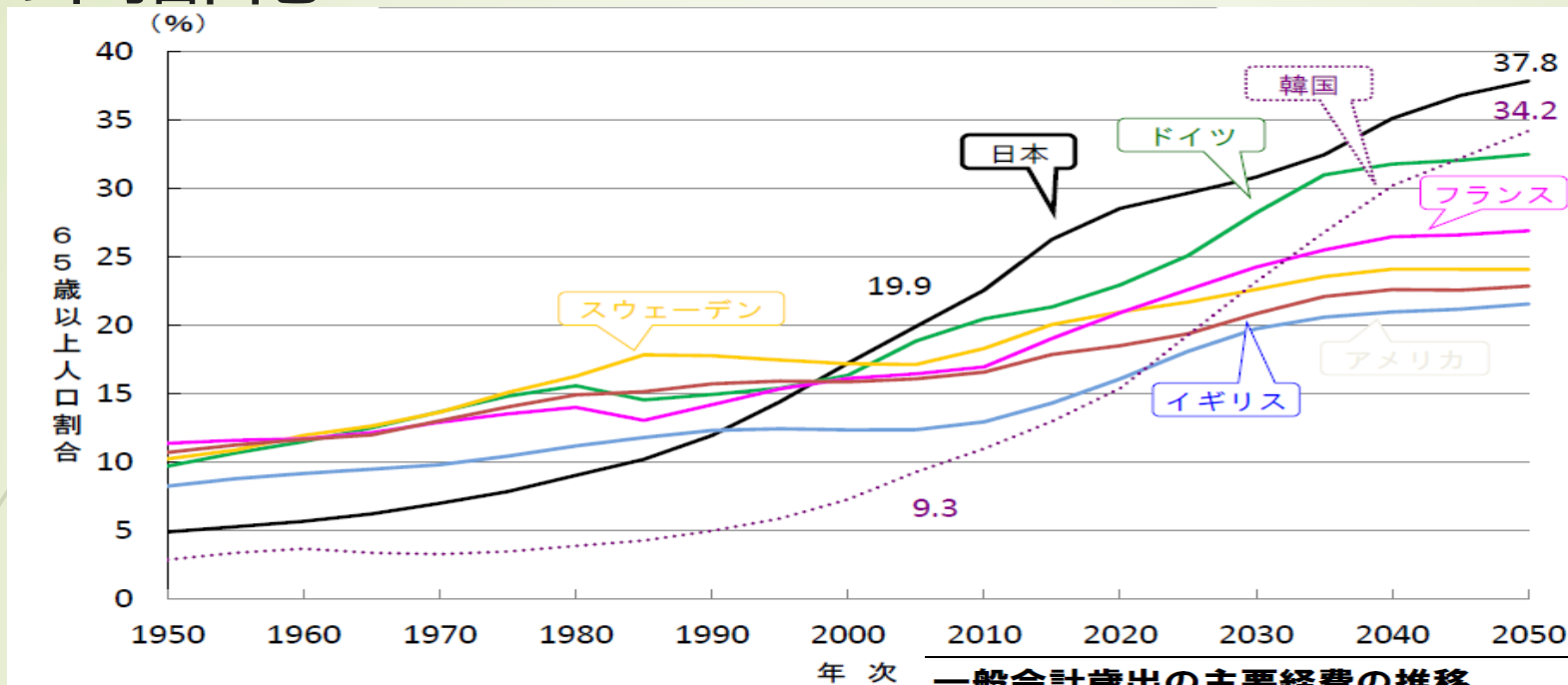
(出典) OECD "Economic Outlook 95" (2014年5月)

※ 数値は一般政府ベース。





# 社会の高齢化

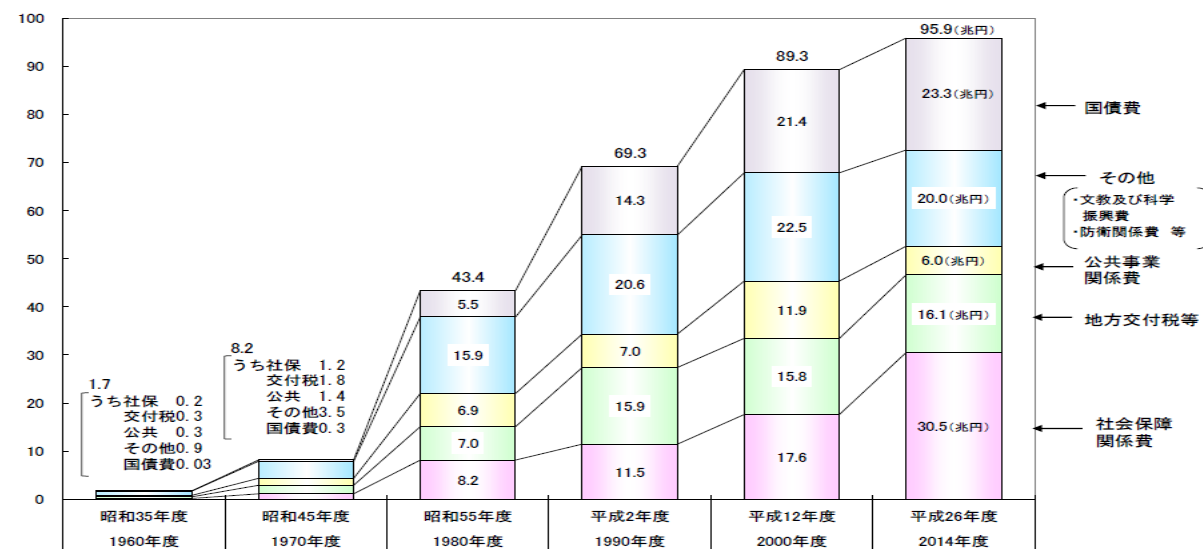


(資料出所) United Nations, World Population Prospects 2008

出所：財務省資料

## 一般会計歳出の主要経費の推移

財政事情



# 財政破たんと財政再建

	再建の主導権	再建計画	再建期間
財政再建 = 事前的・予防的	政策（政治）判断で政府が主体的に決定	歳出削減・増税を含めて政府が決定	長期に実施可能
財政破たん = 事後的	（国債）市場から強制	コンディショナリティーは外部（IMF等支援機関）から強制	市場の信認を回復するためには大規模かつ短期



- 財政破たんが起きてからの財政再建の方が経済・社会にとっては厳しい



## 参考：日本は財政破たんするのか？

	構造的財政破たん	突発的財政破たん
性格	潜在的破たん状態	構造的財政破たんの顕在化
要因	政府の長期的財政収支が均衡しない	国債需要の低迷 = 札割れ（国債への信認低下）
定義	予算制約の「横断性条件」が満たされない	今期の資金所要額 > 最大可能税収
帰結	現行の公共サービス、税率は長期的には持続不能⇒財政再建は不可避	政府が資金調達（国債等の借入）に窮する⇒借金の返済・公共サービス提供が困難に
民間企業との類似性	企業価値がマイナス？ ✓ 債務超過	キャッシュフロー不足による倒産 ✓ 黒字倒産を含む

# 参考：二つの持続可能性

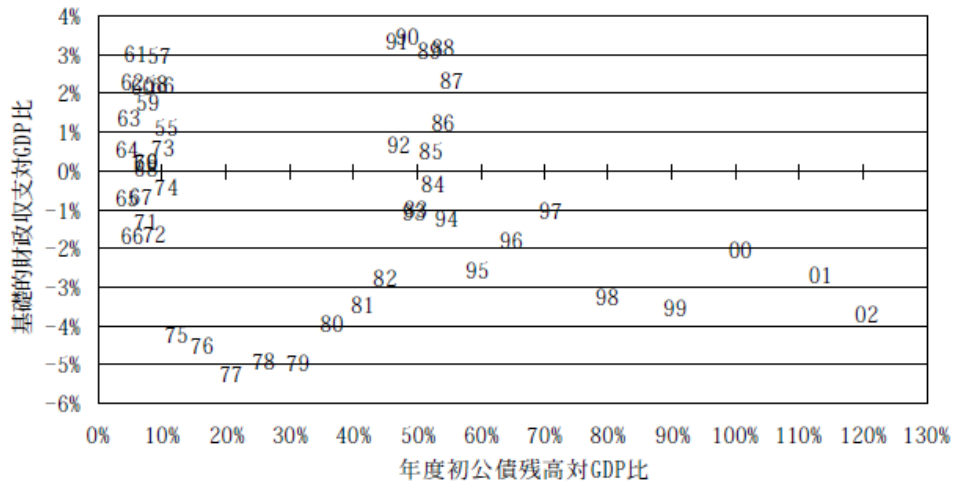
10

## 構造的財政破たん回避する条件

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{B_t}{(1+r)^t} = 0 \Rightarrow$$

十分条件 = 公債残高（対GDP比）と  
基礎的財政収支に正の相関

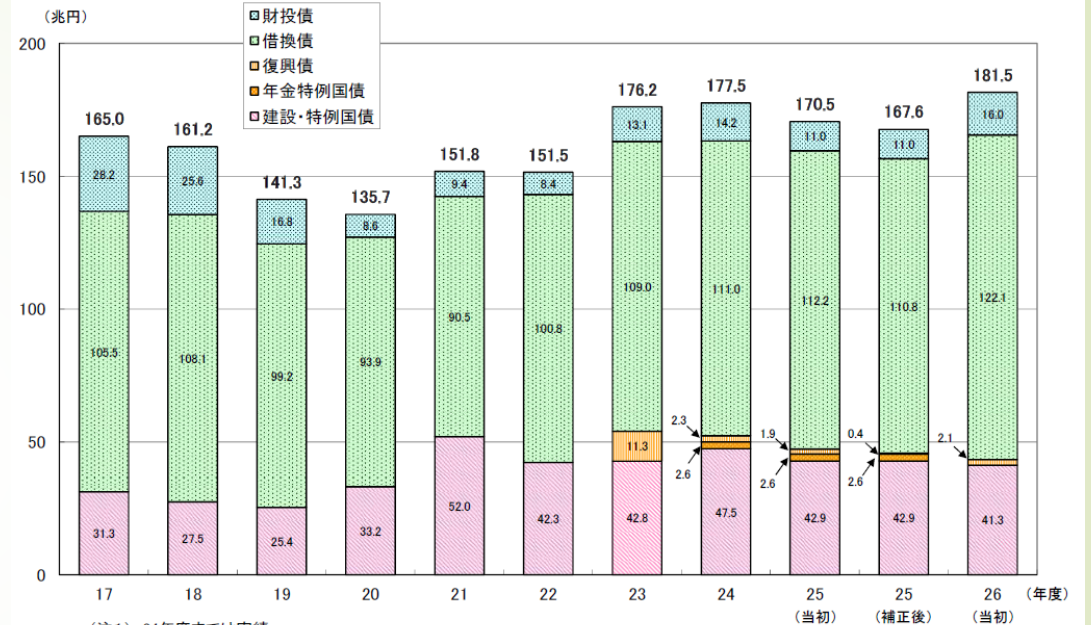
図表1：基礎的財政収支と公債残高(国・地方純計)



注：図中の二桁の数字は西暦の下二桁を意味する。  
出典：土居丈朗，2004，「政府債務の持続可能性の考え方」，財務省財務総合政策研究所 PRI Discussion Paper Series No.04A-02.

出所：土居教授の資料から

国債発行総額の推移



(注1) 24年度までは実績。  
(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

出所：財務省「平成26年度国債管理政策の要」

## 偶発的財政破たんを回避する条件

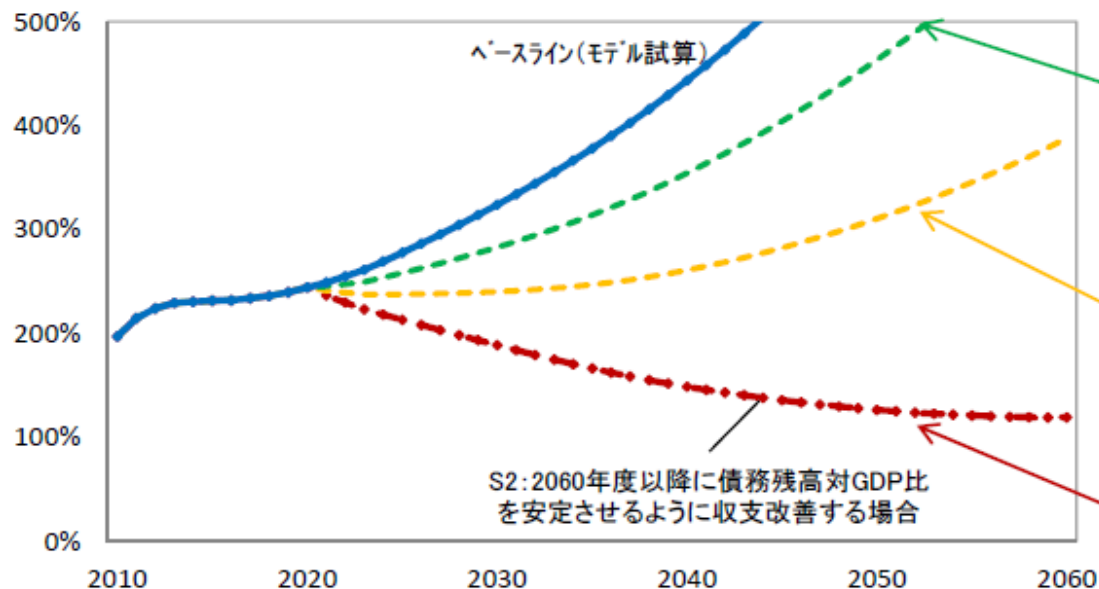
国債（借換債）が起債できなくても一定期間  
資金調達が可能⇒  
最大税収額 + 売却可能資産 > 起債額

# 既に破たんしている・・・

- 現行の課税・歳出を前提にすれば、日本の財政収支は長期的には均衡していない・・・⇒構造的財政破たんは何時かは顕在化

試算A (一般政府ベース、現行制度を前提)

(対GDP比、%) <一般政府の債務残高(対GDP比)(S2の場合のイメージ)>



【IBP(1)の収支改善】

2020年度のPB赤字を解消

⇒ 利払費をPB黒字で賄うことができず、債務残高対GDP比は発散

【IBP(1)とIBP(2)を合わせた分の収支改善】

(「年齢関係支出」の増加というPB悪化要因がなければ、)債務残高対GDP比を2020年度の水準に維持

⇒ 長期的には、「年齢関係支出」の増加によるPB悪化により、債務残高対GDP比は発散

【IBP(1)、IBP(2)、COAを合わせた分の収支改善】

⇒ 債務残高対GDP比は安定

出所：財政制度等審議会

「我が国の財政に関する長期試算」 (平成26年4月28日)



表 3: 債務残高を安定させるために必要な消費税水準と所得税水準 (2)

## ○Braun and Joines (2011)

- 標準シナリオ  
→ 2017 年に消費税率 33% へ増税が必要 (2012 年に消費税率 10% にすることが前提)
- 先送りケース  
→ 2022 年に増税を再開する場合、消費税率 37.5% が必要  
(2012 年に消費税率 10% にすることが前提)
- 2% インフレのケース  
→ 消費税率 25.5% が必要
- 出生率回復のケース  
→ 消費税率 28.5% が必要
- 医療費増のケース  
→ 高齢者の自己負担を 3 割にする場合でも、消費税率 21% が必要

## ○Hansen and Imrohoroglu (2011)

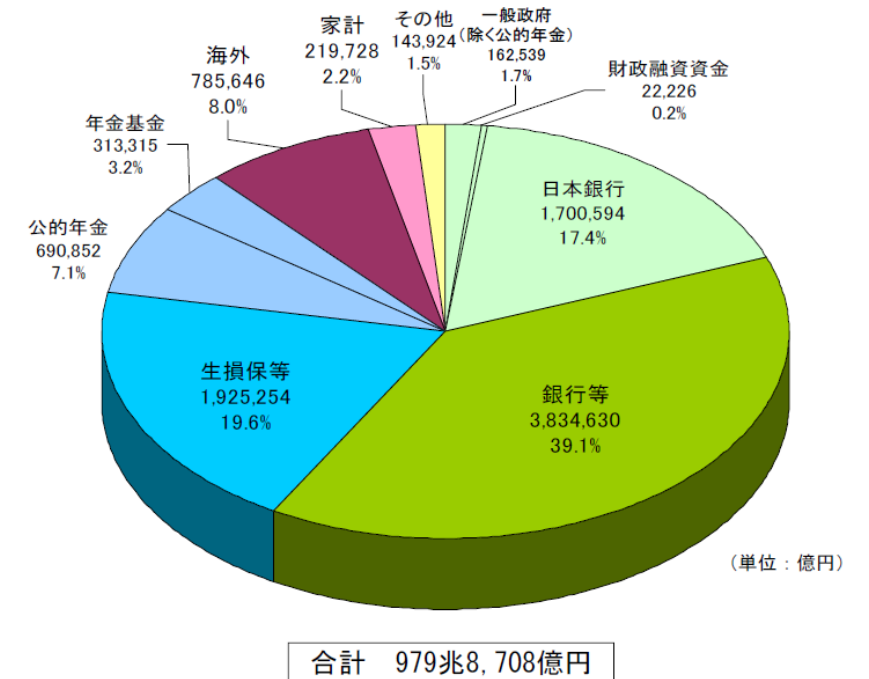
- 2018~20 年頃に財政リスク顕在化
- 安定化のための選択肢 (1) 消費税率 5% から 35% の恒久的増税  
→ 消費が恒久的に 1.5% 減少することと同等のコスト
- 安定化のための選択肢 (2) 所得税 30% から 60% の恒久的増税  
→ 消費が恒久的に 3.9% 減少することと同等のコスト

出所：東京財団「財政危機時の政府対応プラン」(2013年7月)

# 財政破たんとホームバイアス

- ▶ 我が国では国債の多くが国内投資家（金融機関等）が保有  
⇒安定的な資金の提供主体が存在
- ✓ 海外保有 = 8%
- ▶ ホームバイアス = 海外に比して収益性が低いにも関わらず国内で資金を運用  
⇒情報の非対称性・極端なリスク回避、資金運用の未熟に助けられた国債消化
- ✓ 所得収支で「稼ぐ力」を阻害
- 経済法則=Gravityに逆らった国債増加が可能に

国債及び国庫短期証券(T-Bill)の所有者別内訳  
(平成25年9月末(速報))

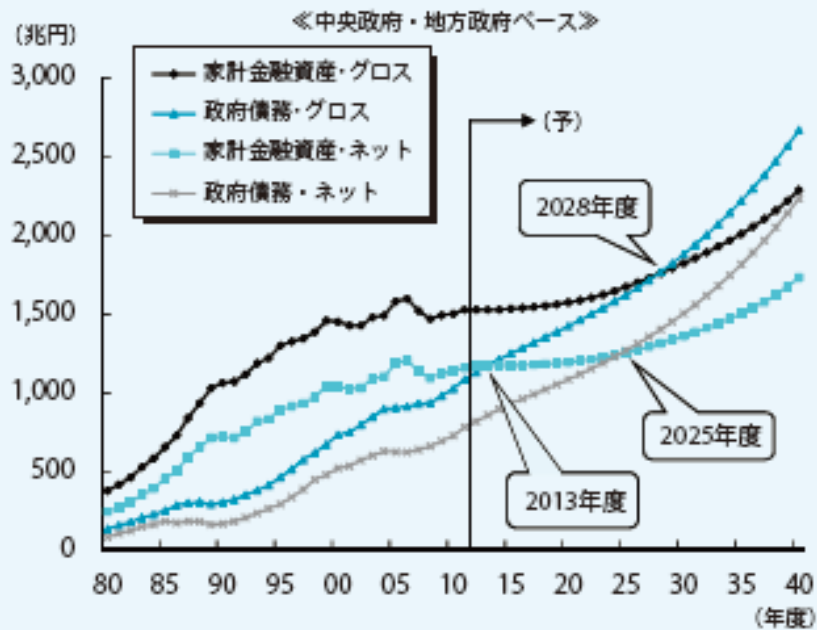


出所：財務省「平成26年度国債管理政策の概要」

# いつ破たんするのか？

- ▶ 偶発的財政破たん = 国債等の国内消化が困難になったとき
  - ストック = 公的債務が国内金融資産を超過
  - フロー = 経常収支（公共 + 民間収支）の慢性的赤字化
- ⇒ 海外投資家の格付けに応じた利回りが要求

図表1-2 政府債務残高vs家計金融資産残高



(出所) 大和総研「超高齢日本の30年展望」(2013年5月)

	ムーディーズ	S&P	フィッチ	
投資適格	AAA (Aaa)	オーストリア、フィンランド、ドイツ、ルクセンブルク、オランダ、米国	フィンランド、ドイツ、ルクセンブルク、イギリス	オーストリア、フィンランド、ドイツ、ルクセンブルク、オランダ、米国
	AA+ (Aa1)	フランス、EFSF、イギリス	オーストリア、米国、オランダ	イギリス、フランス、EFSF
	AA (Aa2)		ベルギー、フランス、EFSF	ベルギー
	AA- (Aa3)	ベルギー、日本	エストニア、日本	
	A+ (A1)	エストニア		スロバキア、エストニア、日本
	A (A2)	スロバキア	スロバキア	マルタ
	A- (A3)	マルタ	スロベニア	
	BBB+ (Baa1)	アイルランド	アイルランド、マルタ、ラトビア	アイルランド、イタリア、スロベニア、スペイン、ラトビア
	BBB (Baa2)	イタリア、ラトビア、スペイン	イタリア	
	BBB- (Baa3)		スペイン	

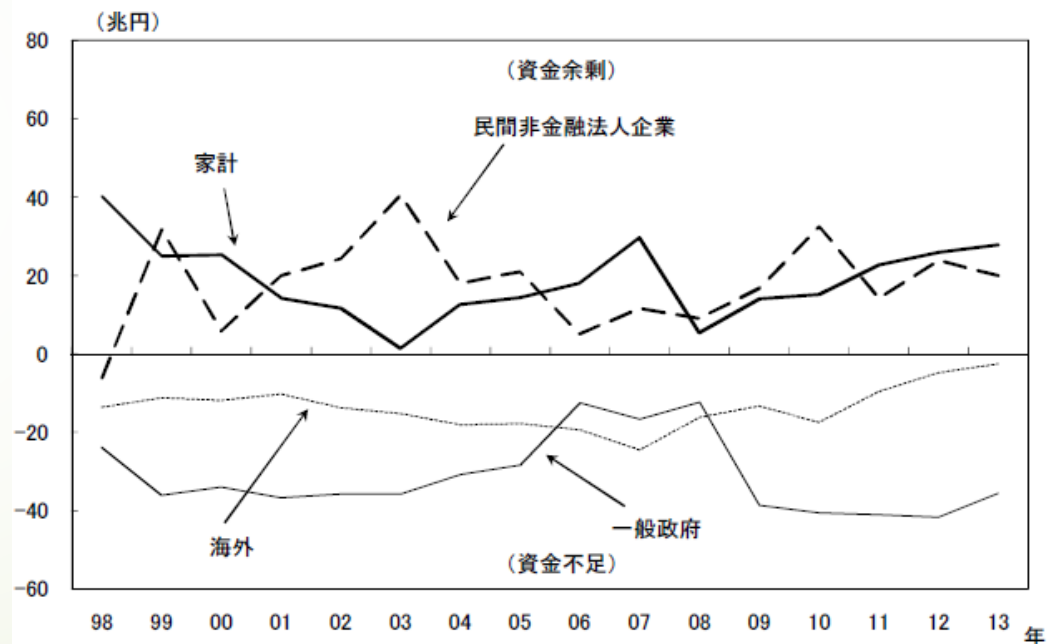
2014年5月現在  
出所：ニッセイ基礎研究所



## いつ破たんするか？（その2）

- デフレは財政赤字（税収の低迷・景気対策予算の拡大）の原因であると同時に**国債の安定消化を持続可能にする要因**でもある
- デフレ下では企業・家計は投資・消費を抑制⇒**資金余剰の発生**  
⇒公共部門が民間の余剰資金を吸収
- **財政赤字 + 低金利 = デフレ不況モデル**
- デフレ脱却 = 消費・投資の拡大は**国債の安定消化を困難に？** ⇒典型的クラウディングアウトの発生

（図表2-2） 部門別の資金過不足（1998年～2013年）



出所：日本銀行資金循環統計

## 参考：南海トラフ地震被害想定

ケース設定条件

地震動	季節・時間帯、風速	津波避難
基本ケース	冬・夕方、風速 8m/s	早期避難者比率が低い場合
陸側ケース		

### 基本ケース

○資産等の被害【被災地】	(合計)	97.6兆円
・民間部門		83.4兆円
・準公共部門（電気・ガス・通信、鉄道）		0.6兆円
・公共部門*		13.6兆円
○経済活動への影響【全国】		
・生産・サービス低下に起因するもの		30.2兆円

# どのように破たんするのか？

➤ 構造的財政破たんの帰結は様々：

①デフォルト  
= 債務圧縮

$$\frac{B_0}{P_0} = \sum_{t=0}^{\infty} \frac{T_t - G_t}{(1+r)^t} + \sum_{t=0}^{\infty} \frac{\Delta M_t / P_t}{(1+r)^t} + \lim_{t \rightarrow \infty} \frac{B_t}{(1+r)^t}$$

基礎的  
財政収支

通貨鑄造益

横断条件 = 0

②将来的に厳しい  
財政再建  
⇒ 世代間格差  
✓ リカードモデル

③マネタリストの不愉快な算術（財政インフレ） = 金融緩和で財政の埋め合わせ

④物価水準の財政理論 = インフレ  
✓ 非リカードモデル

ゼロでなければ、現行制度は  
持続可能ではない  
⇒ 持続可能になるには**政策変数**が調整されなければならない

# どのように破たんするのか？（その2）

- 偶発的破たんと危い均衡
- 今期の所要資金が税収（自己資金）で確保できない  
⇒ 投資家の期待の変化で「破たん」の均衡にジャンプ
- ✓ 国債金利も「非線形的」に変化⇒現在の連続に将来はない

	国債消化	順調	札割れ
投資家			
楽観的		現状	
懐疑的			財政破たん

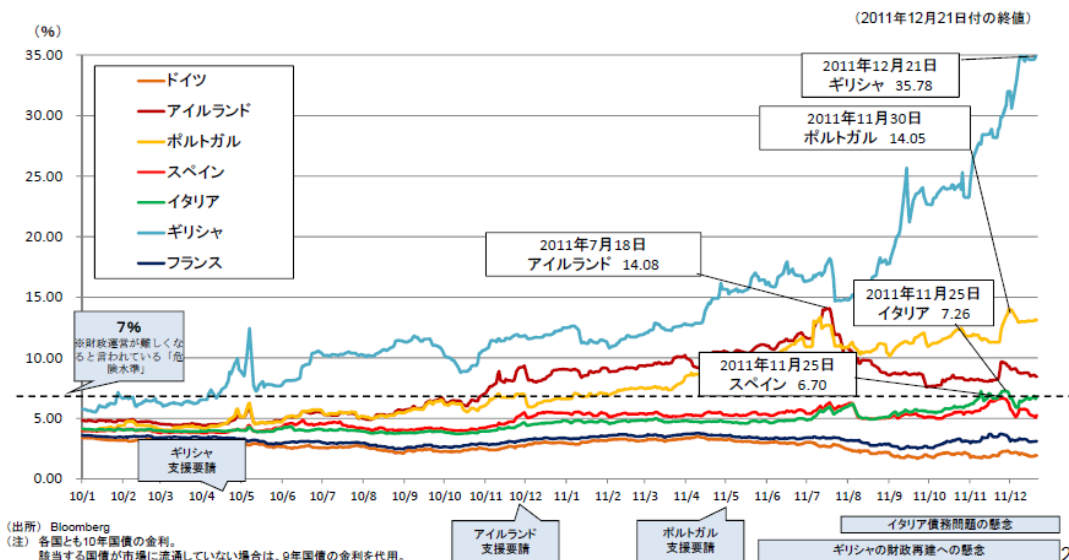
➡
↓

・ 政府の所要資金額 = 借換え等が  
税収額を超過

- ・ 予想外のイベント  
(例：運用部ショック)
- ・ 投機的売り

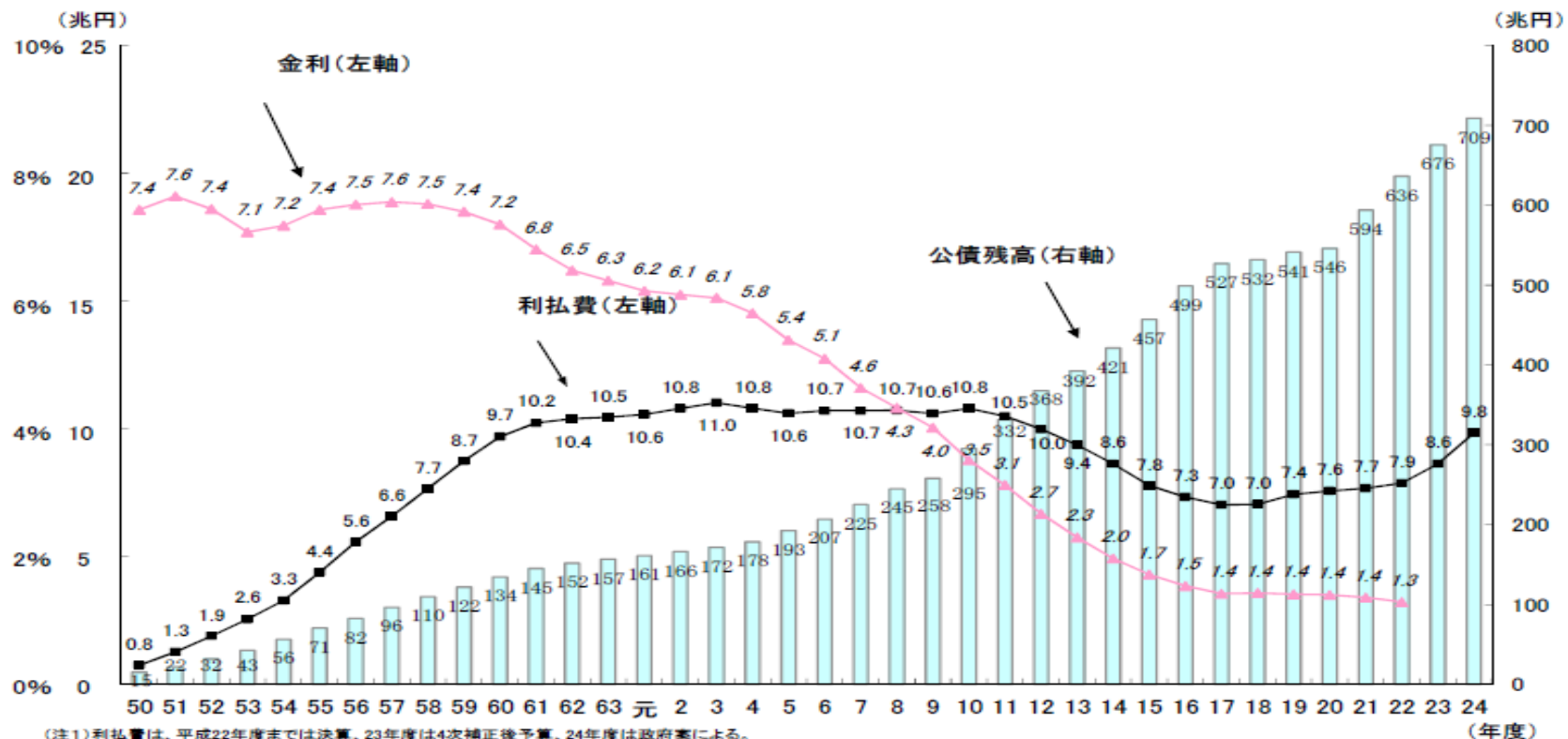
## GIIPS諸国の国債金利の上昇（GIIPS… Greece, Ireland, Italy, Portugal, Spain）

GIIPS諸国の国債金利は、2010年4月のギリシャ支援要請以後、数度にわたる債務問題の顕在化を経て急激に上昇。特に、ギリシャ10年債の金利は、2010年第1四半期には6~7%で推移していたが、4月の支援要請後に12%超まで跳ね上がり、以降、上昇を続けて直近では約36%にまで達している。また、アイルランド及びポルトガル10年債は約14%、イタリア及びスペイン10年債は約7%まで上昇している（いずれも直近の最高値）。



市場金利は財政の  
将来見通しのシグ  
ナルではない

## (6) 利払費と金利の推移



(注1) 利払費は、平成22年度までは決算、23年度は4次補正後予算、24年度は政府案による。

(注2) 公債残高は各年度3月末現在高。ただし、平成23年度末は4次補正後予算に基づく見込み、平成24年度末は政府案に基づく見込み。

(注3) 平成23年度及び平成24年度の公債残高は、東日本大震災からの復興のために平成23年度～平成27年度まで実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして発行した復興債を含む(平成23年度末:11.6兆円、平成24年度末:12.7兆円)。



## 参考：国債累積のコストとリスク

通念	実態
民間資金の余剰を国債が吸収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デフレ期待などで民間投資が低迷</li> <li>⇒潜在的成長力の低下</li> <li>・脱デフレになれば、民間投資が活発化</li> <li>⇒典型的なクラウディングアウトが発生 = 金利上昇</li> <li>・デフレによって生じ、デフレによって持続する国債の安定消化</li> </ul>
国債は国内で消化	ホームバイアスにより所得収支で稼ぐ力が阻害
	財政危機でデフォルトになれば、国内金融機関が打撃 ⇒財政危機から金融危機へ波及
国債金利は低水準で推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低金利は日銀の金融緩和で人工的（政策的）に誘導</li> <li>・投資家の心理（気まぐれ）に左右</li> </ul>



# 国の財政破たんと地方財政

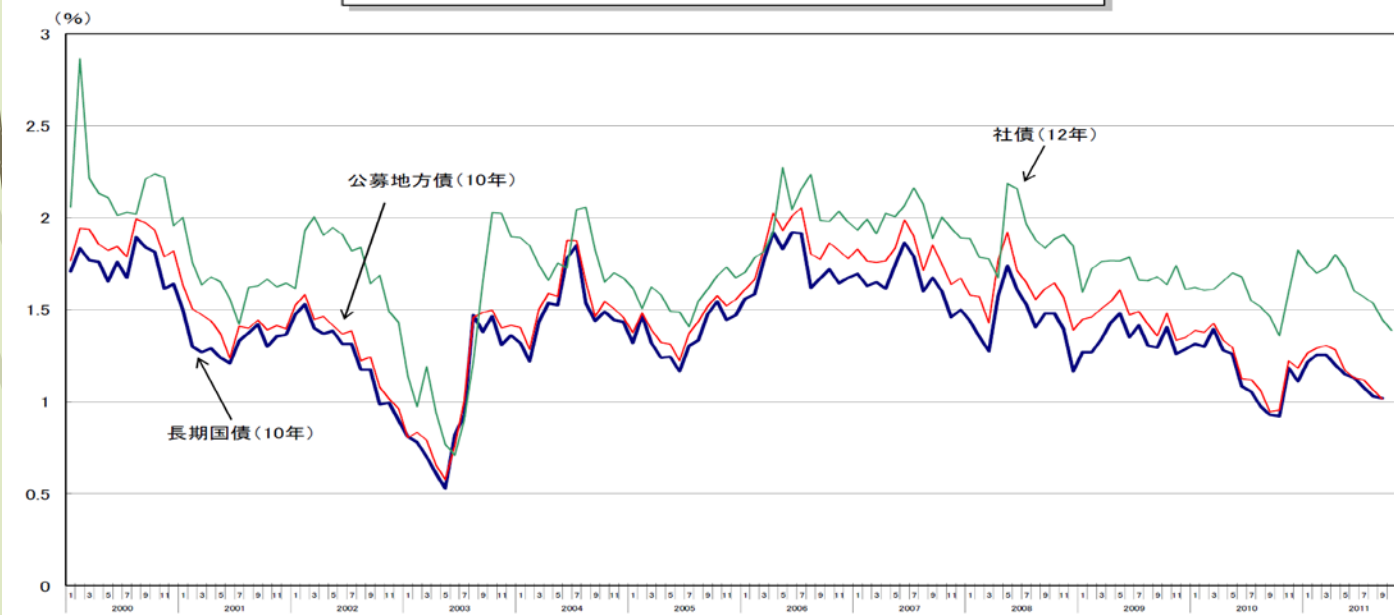
- 国は地方自治体に地方交付税・地方債を通じて「財源保障」
- 国と地方は「呉越同舟」⇒国が財政破たんすれば地方自治体も破たん
- 地方債が「安全資産」であるのは、国の財源保障（＝暗黙裡の財源保障）による
- ✓ 国の信用力が低下⇒地方債の金利増＝リスクプレミアム↑

## 地方財政計画の姿

歳出	歳入
給与関係費	歳出歳入ギャップを補てん ⇒ 地方交付税
一般行政経費	地方税
投資的経費	国庫支出金
公債費	地方債

※

	歳入に占める地方税の割合	歳入に占める地方交付税の割合
東京都	66.4%	—
島根県	11.1%	30.9%



◆ 地方交付税法第一条：「（交付税は）地方団体が自主的に・・・行政を執行する権能をそこなわず、財源の均衡化を図り・・・地方行財政の計画的な運営を保障」

何故、財政再建は進まないのか？

# 何故、破たんは避けられないのか？

## ▶ 財政破たんが避けられない三つの理由

公共財としての財政再建 ✓ チキンゲームとしての債務の累積	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 各利害当事者（年金生活者・納税者を含む）は他の誰かがコストを払って財政再建に貢献することを期待 ⇒ 既得権益への執着と財政再建への「ただ乗り」</li> <li>□ コントロールできない歳出</li> </ul>	
異なる経済モデル	成長への認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 日本経済は未だに高い経済成長が可能（人口減少は問題ではない！）</li> <li>□ 財政再建の努力よりも成長を優先 ⇒ 一旦、デフレから脱却すれば自律的に経済が高い成長軌道に</li> </ul>
	曖昧な「 <b>残余（調整）変数</b> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 財政再建に向けて自ずと政策変数は調整</li> <li>✓ 各々が都合のよい政策の調整（例：増税、歳出カット）を想定</li> </ul>
財政の <b>ミクロとマクロ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 総額 = マクロのカットは資源配分 = ミクロに悪影響</li> <li>✓ ニーズ = 優先順位に応じた予算配分の仕組みの欠如</li> <li>✓ 政策別コスト = 原価を認識できない予算構造</li> <li>➤ 政策評価・公会計</li> </ul>	

# チキンゲーム

- ▶ 各利害当事者は総論 = 財政再建に賛成しても、各論反対 = 自身の既得権益に固執
- ✓ 例：「増税の前に無駄な歳出の削減を」
- ▶ 財政再建への合意形成は困難 ⇒ 問題の先送り
- ポイント：分散的 = ボトムアップの政策形成
- ゲームの均衡解としての歳出 ⇒ コントロールが効かない

		当事者B	
		既得権益に固執	財政再建に協力
当事者A	既得権益に固執	現状 = 均衡 ⇒ 先送り	
	財政再建に協力		協調均衡



各論反対



各論反対

# 異なる経済モデル

- リフレ派モデル=リフレ（デフレ脱却）で持続的な経済成長が可能
- マクロ経済の「複数均衡」⇒現状は「悪い均衡」
- 日本経済の「実力」は悪くない
- ✓ 「構造改革」（企業の再編成等）は市場を通じて**自律的**に実現
  
- 構造改革派モデル
- 現状が日本経済の「実力」=唯一の均衡
- ✓ 意識的（政策的）な構造改革 = 第三の矢が必要

リフレ派モデル

	デフレ	脱デフレ
期待は楽観的		経済成長 = 良い均衡
期待は悲観的	現状 = 悪い均衡	

景気は水もの



非伝統的金融政策  
 拡張的財政政策



## 参考：霞が関埋蔵金伝説

塩川正十郎・財務相（平成15年）「母屋（＝一般会計）ではおかげ食って、辛抱しようとかちけち節約しておるのに、離れ座敷（＝特別会計）で子供がすき焼き（＝剰余金・積立金）を食っておる」

【表】当初予算における税外及び埋蔵特別会計積立金・剰余金等の活用額の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
税外収入	3.8兆円	4.0兆円	4.2兆円	9.2兆円	10.6兆円	7.2兆円
うち埋蔵金(特会 剰余金の一般会 計への繰入、積 立金の取崩し額)	1.8兆円	1.8兆円	1.9兆円	6.9兆円	7.9兆円	※例外的に 平成22年度 分の予想さ れる剰余金 0.35兆円 を先食い。
剰余金	1.8兆円	1.8兆円	1.9兆円	2.5兆円	3.1兆円	
積立金	—	—	—	財政投融资特 会・年金特会 4.4兆円	財政投融资特会 4.8兆円	



# 調整 = 残余変数

- 国の財政赤字（債務の増加） = 社会保障費（公費） + 公共事業 + 自治体への補助金等  
 - 税金（消費税等） - その他収入等

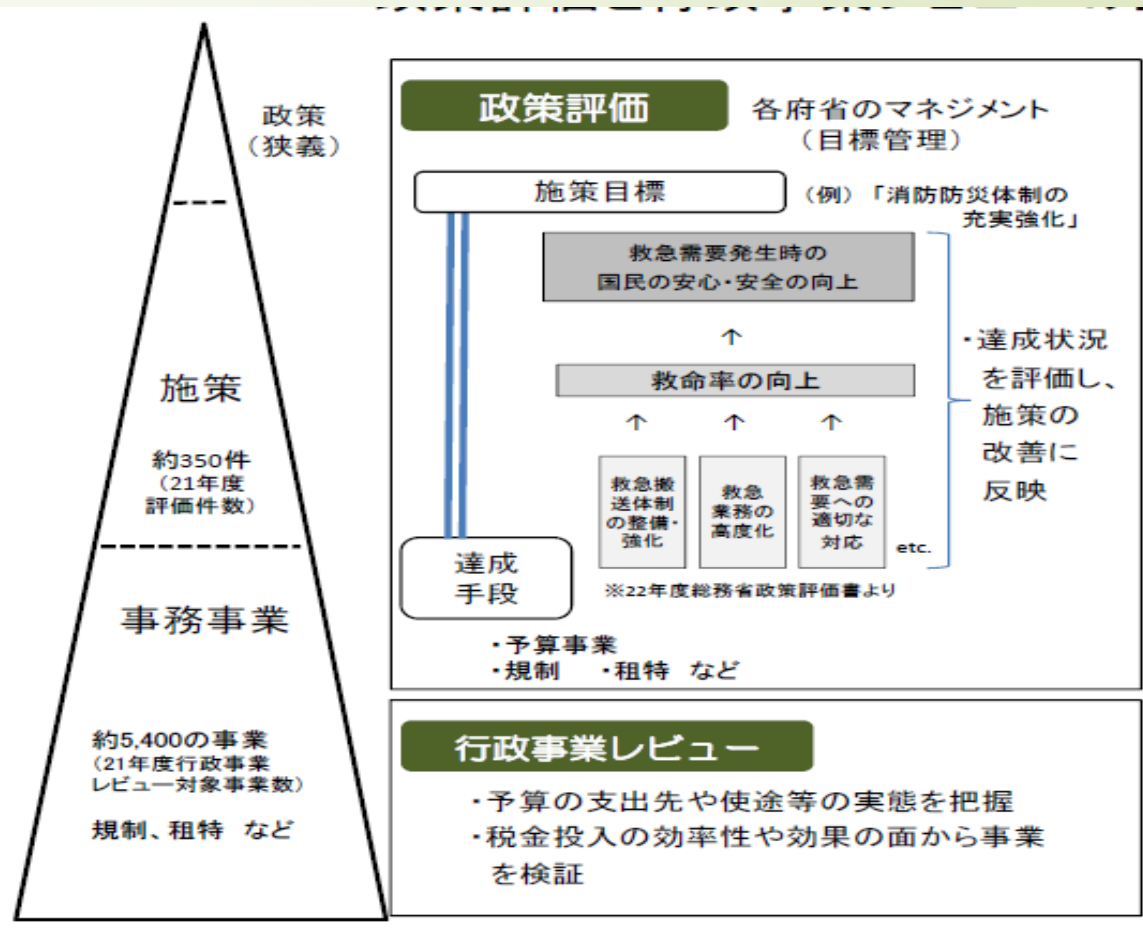
	調整には反対	残余変数
財務省	社会保障等への公費の拡充	社会保障費（社会保険料）
厚労省・高齢者	社会保障費	その他の支出・公費 = 税
自治体・総務省	自治体への補助金	国の税金など
納税者	税金（消費税など）	無駄な支出 = 公共事業など



どの変数で調整 = 財政再建するかのコンセンサスがない  
 ⇒ 各々が財政再建のシナリオ = 調整変数を都合良く解釈

# 財政再建のマクロとミクロ： 政策評価

- マクロ = 政策・施策評価
  - 上位政策の評価
  - ミクロ = 事務事業評価（行政事業レビュー）
  - 下位政策の評価
- 
- 財政再建 = 歳出カットはマクロの要請
  - 具体的な予算の見直しはミクロ（事業）レベル
- ⇒ マクロとミクロが繋がらない（縦棒の欠如）
- ❑ 具体的な歳出カットの仕方が定まらない
  - ✓ 一律カットは副作用 = 弊害の懸念



政策目的の提示

平成24年度実施施策に係る事前分析表

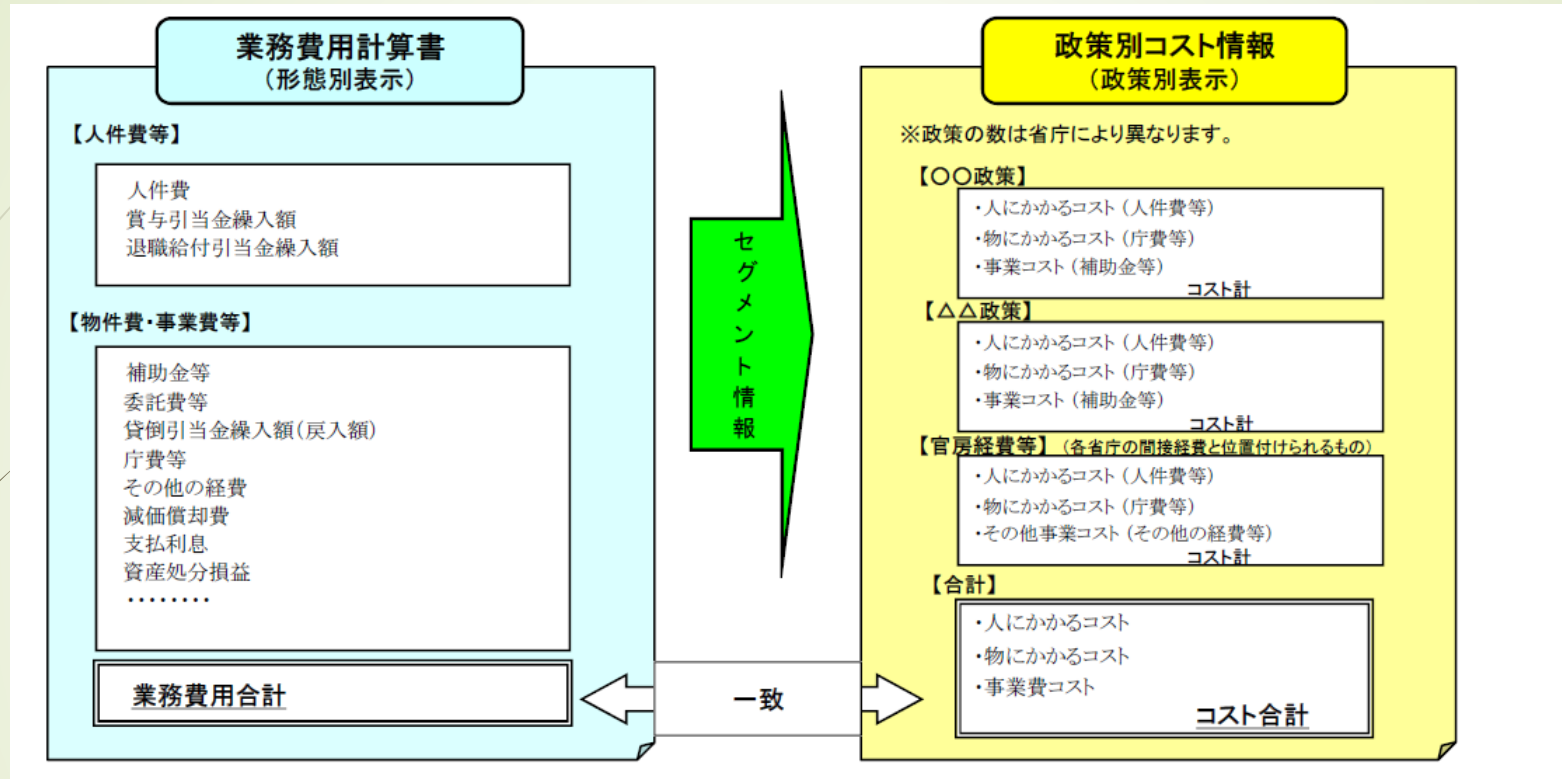
(〇〇省24-①)

資料1-2

(記入イメージ)		担当部署名	〇〇局〇〇課	作成責任者名 (※記入は任意)	〇〇課長 〇〇 〇〇					
施策名	〇〇な△△の向上	政策体系上の位置付け	〇〇の形成を通じ△△の構築							
施策の概要	〇〇を推進する	目標設定の考え方・数値	……との考えにしたがって、〇〇計画(閣議決定)において、「〇〇〇」と規定されている							
達成すべき目標	すべての〇〇が……な程度に……できるように△△を実現	政策評価実施予定時期	平成〇年〇月							
測定指標	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
1. 〇〇調査における△△率 (※4か年計画の場合の記入例)	50%	平成22年度	70%	平成26年度	〇%	〇%	70%	-	-	本施策における重点事項を定めている〇〇計画(閣議決定)において、〇〇調査における△△率については、××年までに〇〇%にすることを定めているため
2. 〇〇適合基準率 (※4か年計画の場合の記入例)	75%	平成23年度	90%	平成33年度	-	-	-	-	83%	〇〇基本計画(閣議決定)の成果指標として〇〇適合基準率が、75%(0/23)→83%(0/28)→90%(0/33)と規定されているため
測定指標	基準	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
3. 〇〇〇〇事業計画の推進 (※9か年計画の場合の記入例)	計画対象事業の制度の拡充	平成22年度	〇〇事業計画の完了	平成27年度	対象事業選定の洗い出し	事業の進捗管理するための計画の策定	〇〇事業計画の実施促進	〇〇事業計画の完了	-	・〇〇における第〇次△△計画(閣議決定)において、「平成〇年度までに……〇〇事業を完了する。」と規定されているため
測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
4. 〇〇法の改正作業 (※単年度の目標設定の場合の記入例)	改正法案を次期通常国会に提出	平成24年度	・〇〇大綱(閣議決定)……							
達成手段 (開始年度)	22年度	23年度	24年度 当初予算額	関連する 指標	達成手段の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠					
(1) 〇〇事業 (平成〇年度)(関連:24-①)	一億円	一億円	一億円	1	……において、〇〇を整備 ・〇〇を整備することは、△△現在……人いる……に対し、〇〇を提供、促進することとなるため、測定指標の〇〇率を……%押し上げる効果があると思込んでいる ・〇〇整備率:〇%(〇〇の満足度:〇%)					
(2) 〇〇事業 (平成〇年度)	-	-	-	-	……を策定 ……、主要な〇〇などを中心に連続した△△化を行う地区の範囲が拡大し、一層の……の促進を図ることができると思込んでいる (〇〇:〇人)					
(3) 〇〇に関する租税特別措置 (平成〇年度)	-	-	-	-	……					
(4) ××規制の適切な運用 (平成〇年度)	-	-	-	2	……					

数値目標の設定  
⇒事後評価で活用

目的に対する手段  
の関連付け(階層化)



出所：財務省HP

- 既存の予算制度
- 財政再建 = マクロの目標



- 政策評価
- 財政再建 = ミクロの手段

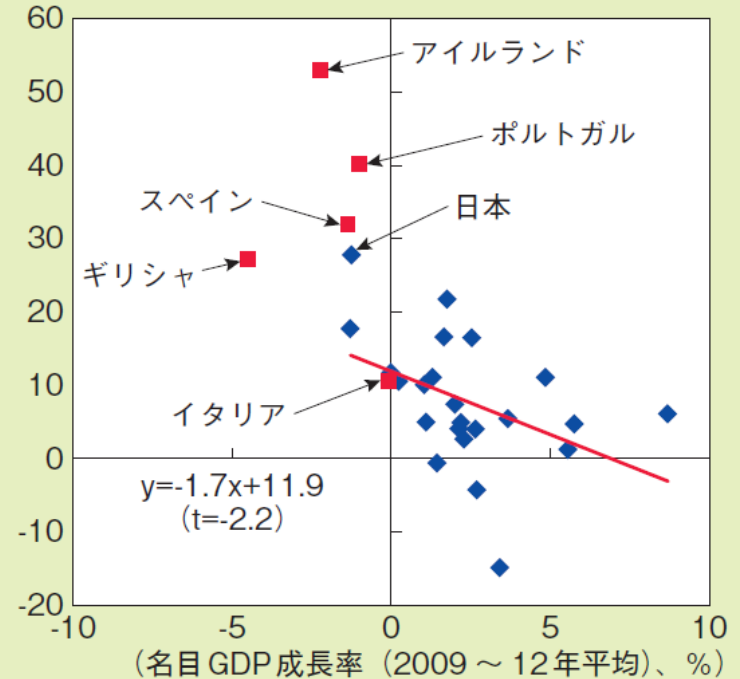


# 誤った対立軸：成長か財政再建か？

- 我が国では成長と財政再建が二者択一
- ✓ 財務省派對経済産業省派？
- ✓ マクロ経済学者對財政学者
- ⇒ 改革派同士が対立
  
- 本来、成長と財政再建は補完的 = 因果関係は一方的ではない
- 成長なくして財政再建はなし！
- 健全な財政なくして成長は持続しない
  
- 成長を支える税制・財政の構築が急務
- ✓ 真の障害は守旧派的思考

(1) 名目GDP成長率と政府債務残高対GDP比の変化

(政府債務残高対GDP比変化幅(2009→12年)、%ポイント)



出所：経済財政白書

# 消費税増税の延期

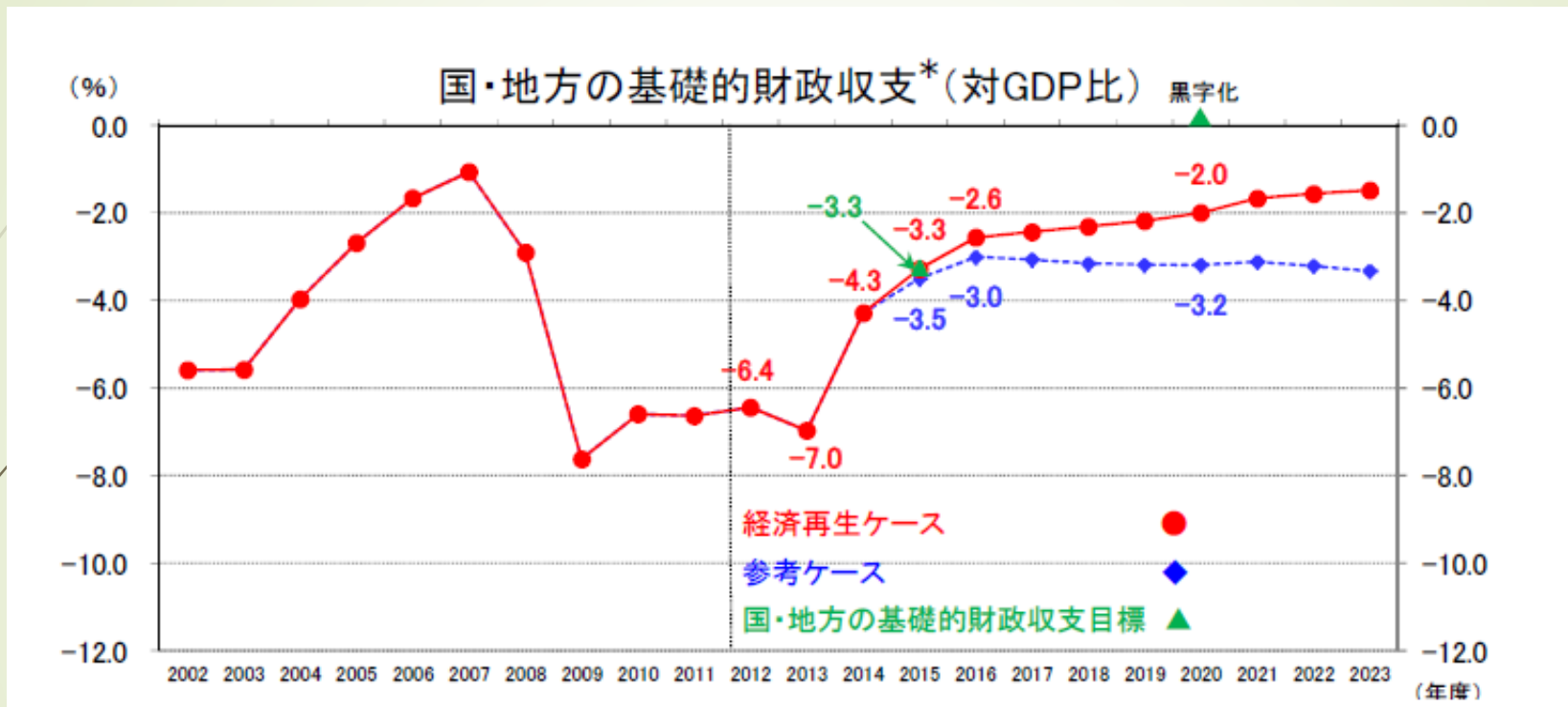


## その1：消費税増税を巡る誤解

誤解	実態	帰結
消費税が景気を後退させる 問題の原因	増税は財政悪化や高齢化に伴う社会保障費増加の結果	現在、増税を回避しても将来的な増税は不可避 ⇒将来の景気を後退させかねない
増税から地方経済は回復できていない ⇒地方経済を低迷させるも問題を発生	増税は地方経済の構造問題（公共事業依存・低い生産性）を顕在化	地方経済の構造改革がなければ長期低迷は避けられない⇒本来の地方創生・第三の矢
消費税の増税分、現在の社会保障は充実していない	増税の狙いは将来的な社会保障の持続可能性を確保	現在だけではなく将来を見据えた社会保障改革が必要

# 消費税10%では足りない！

34



・ 社会保障・税一体改革関連法等を踏まえ、消費税率(国・地方)が2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ段階的に引き上げられること及び社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が段階的に生じることを想定<sup>3</sup>。

出所：中長期の経済財政に関する試算（内閣府（平成25年8月8日））

# 増税は経済に悪影響？

35

- ➡ **現在**の増税を避けて財政赤字が続けば、将来の増税は不可避  
⇒ **将来**の増税は**将来**の経済に悪影響
- ✓ さもなければ財政破綻 = 長期的な財政収支が満たされない  
⇒ 増税の**是非**ではなく、増税の**タイミング**の問題

国債残高

政府の予算制約式

(基礎的) 財政収支

$$B_{2014} = (T_{2014} - G_{2014}) + \sum_{t=2015} (T_{2015} - G_{2015})$$

現在の赤字

将来の黒字 (増税・歳出カット)

## その2：消費税先送りの同床異夢

狙い	含意
痛みを伴う増税回避	近視眼的・放漫的財政運営、既得権益の擁護
霞が関官僚（財務省）の権益制限	増税よりも歳出カットによる「小さい政府」の実現
受動的 = 景気の回復を待つ	特に構造改革しなくても（脱デフレで）経済は自律的に回復 ⇒ 複数均衡が前提
能動的 = 延期期間内に <b>必要な改革に着手</b>	増税に耐えられる経済構造の構築 ✓ 地方創生 歳出の効率化・財政再建は堅持 ✓ 社会保障改革

## その3：政府の犯した誤り

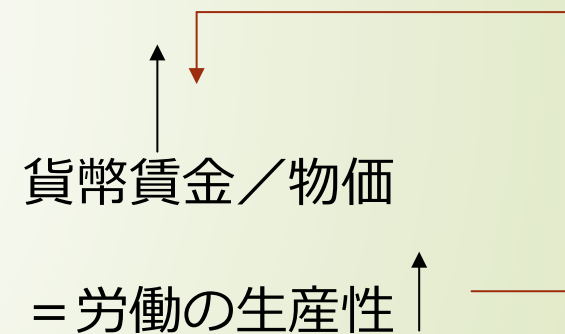
景気条項の解釈（附則18条）	経済の（中長期的＝2011～2020年）動向を総合的に勘案して増税を判断が2014年7～9月の経済に限定した判断に偏った
構造改革＝第三の矢の立ち遅れ	増税に強い経済・財政を構築するための構造改革に着手する必要があった
国民へのメッセージ	消費税の増税は現在の社会保障の充実ではなく、将来的な社会保障の持続性のためであることを伝え損ねた



# 構造改革と財政再建

- 問題の発生 ≠ 「顕在化」
- 風（＝構造改革）が吹いて木が倒れる（＝格差の顕在化）⇒風＝原因？きっかけ？
- **意識的**な構造改革（規制緩和等を含む）が必要

	成長	現状	構造改革＝成長戦略
消費税			
現状			
増税		経済の疲弊	成長と財政再建の両立





# 現代と将来の社会保障

- 将来の財政・社会保障（年金等）不安の解消？
- ⇔ 一体改革で充実を図っているのは現在の社会保障
- ⇒ 問われるのは持続可能性

## 社会保障の充実：2.7兆円程度 (消費税込1%程度)

○子ども・子育て支援の充実（0.7兆円程度）

○年金制度の改善（～0.6兆円程度）

○医療・介護の充実（～1.6兆円弱程度）

〔※以上のそれぞれの施策の中で、低所得者対策など貧困・格差対策の強化にも取り組む（～1.4兆円程度（上記の一部））〕

充実する社会保障	経済的帰結
現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 持続性への懸念から将来不安を助長</li> <li>➤ 世代間格差の拡大</li> </ul>
将来	<p>現在のマクロ経済にもプラスの効果</p> <p>✓ 将来不安の解消</p>

## 矛盾した要請

- ▶ 財政の持続性を確保するには財政再建（増税・歳出カット）が不可避
- ▶ 財政再建 = 緊縮政策はマクロ経済に悪影響
- ▶ 例：財政危機後の欧州諸国
  - 緊縮政策から成長との両立へ方針転換
- ▶ 成長と財政再建を両立させる改革が必要  
⇒税制・歳出構造の質的改革
- ▶ 成長に依存する税財政から成長を支える（少なくとも阻害しない）税財政へ

# 「不確実性」としての財政危機

- ▶ 不確実性 = 経済学は危機を「予測」できない
  - 日常的に繰り返し生じるイベントではない
  - 「非線形性」・「不連続性」 = 過去のトレンドの延長にはない！
  - ✓ 例：大規模地震、財政危機等
  
- ⇔ リスク = 頻度・程度は予測（統計的処理）可能
  - ✓ 例：交通事故・病気等
  
- ▶ 不確実性に対する対処 = リスクマネジメント
  - 「最善を期待して最悪に備える」 (Hoping for the best preparing for the worst)
  - ✓ 最善 = 日本経済の復活・経済成長の促進
  - ✓ 最悪 = 財政危機
- ⇒ リスクマネジメントとしての財政再建